

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)														課名 :	保険課		班名 :	国保・後期・年金班		担当者名 :		
基本事項	事業名	沓崎市ファイナンシャルプランニング業務						整理番号	411001													
	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 年度						実施義務	なし													
	根拠法令等																					
事業の 対象・目的・内容	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <2>健康・医療の体制づくり ①健康づくりの推進																				
	事業の背景(課題・市民の要望等)	市財政の運営基盤である市税について、今後さらなる収納率の向上が求められ現年課税分のみならず滞納繰越税の解消を図る必要がある。																				
	内容及び目的	市税(主に国民健康保険税)滞納者等に対しファイナンシャルプランナーと面談し現状の収支バランスや支出状況を改善し、滞納者自身の生活状況の改善を図ることによって、現年課税分の納期内納付の履行及び滞納税解消に繋げる。																				
事業の 対象・目的・内容	目標達成のための具体的手段・方法	滞納者に対し積極的に交渉し相談の場を設けることによって、滞納者の収支バランスといった現状を把握し、その後の滞納処分や納付計画を適切に実施することで、滞納者の納税意欲の更なる向上及び滞納税の解消に努める。 また、債権回収関係課の担当職員に対して研修会を実施することで職員個人のスキルを向上させることによって、通常業務においてもより高いレベルでの相談が実施できるようにし、より効果的な滞納処分や納付計画が実施できるように努める。																				
	年度別事業概要	R6年度	随意契約による相談会の実施におけるFPの派遣 721,270円(10回実施)																			
	R7年度	随意契約による相談会の実施におけるFPの派遣 679,800円(9回実施予定)																				
財源情報	予算科目	01	款	02	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00						
		事業番号		10372		賦課徴収費																
	財源名称	国庫支出金							補助率													
判定	国庫支出金	保険給付費等交付金県2号繰入金						補助率	99													
	地方債							充当率														
	その他特財							補助率														
事業 進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9													
		市税 現年度収納率 ※4月末時点	目標	%	99.00	99.00	99.00	99.00	99.00													
			実績	%	98.22	98.33																
達成率		%	99.2	99.3	0.0	0.0	0.0															
国民健康保険税 現年度収納率 ※4月末時点		目標	%	97.00	97.00	97.00	97.00	97.00														
		実績	%	95.24	95.37																	
達成率	%	98.2	98.3	0.0	0.0	0.0																
国民健康保険税 過年度収納率 ※4月末時点	目標	%	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00															
	実績	%	14.93	14.00																		
達成率	%	82.9	77.8	0.0	0.0	0.0																
事業 進捗状況・達成度	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9													
		FP相談実施回数(年間)	目標	回	10	10	9	9	9													
			実績	回	10	10																
		FP相談実施件数(年間)	目標	件	40	40	40	40	40													
			実績	件	20	18																
		目標																				
実績																						
事業 進捗状況・達成度	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度															
		直接事業費	722	722	680	680	680															
		国庫支出金																				
		県支出金	700	700	680	680	680															
		地方債																				
		その他特財																				
一般財源	22	22																				
事業 進捗状況・達成度	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度															
		直接事業費	680	680	680	680	680															
		国庫支出金																				
		県支出金	680	680	680	680	680															
		地方債																				
		その他特財																				
一般財源																						
事業 進捗状況・達成度	財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																	
		直接事業費	680	680	直接事業費	8,244																
		国庫支出金			国庫支出金	0																
		県支出金	680	680	県支出金	8,200																
		地方債			地方債	0																
		その他特財			その他特財	0																
一般財源			一般財源	44																		
判定	コメント及び合否							合否	合・否													

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 金融・保険等の幅広い知識を持つFPに相談することで、相談後の滞納者は具体的な生活改善策を持って生活ができ、納税に対する意識も向上している。また、税務課担当職員も相談に同席することにより、知識も向上し徴収業務にも良い影響を与えている。そのため、一部目標に届いていないものはあるが、今後とも収納率の向上及び滞納税の解消が期待できることから、継続した実施が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 滞納者の情報は高度な個人情報であるため、民間への完全委託は好ましくない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 滞納や借入等の負債は他人に相談しにくく、見識も浅いため、高額になるにつれ自己解決しにくくなっており、専門家による助言が必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 相談することによって、滞納者自身の今後についての見通しが鮮明になり、その結果として納税意欲も向上している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 FPとの個別相談により家計を客観的に見直すことができるだけでなく、FPからの助言により納税に対する改善・解決策を見出す機会にもなっているため、継続していくことが望ましいと考える。更に、今後は税のみならず、市が有する債権全体に関する相談を実施するなど、事業規模の拡充も図る必要がある。 なお、今後もリモートや土曜日での相談も実施することで、相談実施件数を増やしていきたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国民健康保険税の滞納者を優先しているが、滞納者であることに変わりはないため偏り等はない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 滞納者だけでなく職員も同時にスキルを習得することで通常の相談にも活用できることから、FPによる職員向けの研修会を実施している。令和5年度からリモート・土曜日においても実施することで、仕事等で平日利用できない滞納者も利用可能となっている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 近年の物価高騰による1次産業等の経済の落ち込みにより、徴収環境も厳しくなり、成果目標についても達成できなかった。	B	【2次評価】 総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 離島であるため、本土と比較するとFPの活動時間に制約があるが見合った活動成果は得られている。	A		意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現在の委託費は適切であり、1件あたりの相談時間も適切である。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した施策はない。	A	【外部評価】 総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)											課名 :	保険課	班名 :	介護保険班	担当者名 :								
基本事項	事業名	しまの福祉サービス確保事業							整理番号	412001		事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9			
	事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 年度							実施義務	なし			サービス提供事業所数	目標	件	8	8	8	8	8			
	根拠法令等	彦根市しまの福祉サービス確保事業実施要綱									実績			件	7	8							
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	達成率	%	87.5	100.0	0.0	0.0	0.0					
	<4>高齢者福祉の充実											目標											
事業の背景(課題・市民の要望等)	介護サービスの提供が不足している二次離島である三島地区において、本島と同様の介護サービスの提供が受けられるよう、利用者・事業者の負担軽減を図る必要がある。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	達成率	%										
	郷ノ浦町三島地区の住民に対し、訪問介護や訪問リハビリテーションなどの福祉・介護サービスを提供する事業所に対し、渡航費用の助成を行うことで、三島島民の福祉サービス水準の向上を図ることを目的として実施する。											目標											
内容及び目的	郷ノ浦町三島地区の住民に対し、訪問介護や訪問リハビリテーションなどの福祉・介護サービスを提供する事業所に対し、渡航費用の助成を行うことで、三島島民の福祉サービス水準の向上を図ることを目的として実施する。										事業費の推移	名称等		単位	5	6	7	8	9				
	平成12年度から福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料を助成している。三島地区の福祉・介護サービス基盤を充実させ、住み慣れた地域内での自立支援及び重度化防止を図る体制を整えるため、三島地区でのサービス提供者(看護師、介護支援専門員、訪問介護員、理学療法士等)を派遣するサービス事業所を支援する。											事業の周知	目標	回	2	2	2	2	2				
目標達成のための具体的手段・方法	平成12年度から福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料を助成している。三島地区の福祉・介護サービス基盤を充実させ、住み慣れた地域内での自立支援及び重度化防止を図る体制を整えるため、三島地区でのサービス提供者(看護師、介護支援専門員、訪問介護員、理学療法士等)を派遣するサービス事業所を支援する。										財源内訳		実績	回	2	2							
												目標											
年度別事業概要	R6年度	福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料の1/2を助成する。									財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度						
	R7年度	福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料の1/2を助成する。										直接事業費	129	142	250	250	250						
財源情報	R8年度	福祉・介護サービス提供事業所に対し、フェリーみしまの乗船賃、航送料の1/2を助成する。									財源内訳	国庫支出金											
	03 款 01 項 05 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00											県支出金											
判定	コメント及び合否	事業番号							03106			介護保険事業費					財源内訳	地方債					
		国庫支出金					補助率					一般財源	129	142	250	250		250					
国庫支出金					補助率					財源内訳	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度						
県支出金					補助率						直接事業費	250	250	250	250	250							
地方債					充当率					財源内訳	国庫支出金												
その他特財					補助率						県支出金												
										財源内訳	地方債												
											その他特財												
					合否			合・否			財源内訳	一般財源	250	250	250	250	250						
												直接事業費	250	250	直接事業費	2,771							
											財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0							
												県支出金			県支出金	0							
											財源内訳	地方債			地方債	0							
												その他特財			その他特財	0							
											一般財源	250	250	一般財源	2,771								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 三島地区住民に福祉・介護サービスを提供する事業所に対して、本事業による助成を継続していくことで、少しでも本島とのサービス格差の解消が図られるものとする。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 介護サービスの提供が不足している二次離島への乗船賃・航走路料に対する助成であり、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を実施することにより、三島地区で介護サービスを提供する事業者の負担を軽減することができており、概ね適切であるとする。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ●今後の課題 提供できるサービスの種類を増やす必要がある。 ●今後の方針 総合評価では、「継続実施」を選択しているが、サービス提供事業所や三島地区まちづくり協議会等と連携を図り、提供できるサービスの種類について、調査・研究をしていく必要があると考える。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者及び事業者に偏りなくサービスが提供されているが、本島と同様の介護サービスの提供までには至っていない。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 三島地区の介護サービス利用者数が少なく、事業者としては採算が合わないのが実情で、助成金の拡充等を検討したい。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりに実施し、成果指標は達成された。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 訪問介護、訪問入浴及び福祉用具貸与については、乗船賃等の助成により、本島の利用者と同様の価格でサービスの提供ができています。	A	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、他の手法は見当たらない。	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、行政として二次離島の福祉・介護サービス水準向上のために何が出来るか、常に考えていきたい。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
				【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	保険課	班名 :	介護保険班	担当者名 :						
基本事項	事業名	沓崎市介護人材確保対策事業								整理番号	412002									
	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし									
	根拠法令等																			
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																			
	< 4 > 高齢者福祉の充実																			
	④ 高齢者介護サービスの充実																			
事業の背景 (課題・市民の要望等)	超高齢化社会を迎えた中、介護人材は全国的に不足しており、外国人を含めた介護人材を奪い合うような状況にある。平成29年4月、本市に介護福祉士養成校が開校し、これを契機に高齢化社会で必要とされる介護人材の確保を、学校と連携して取り組むこととした。																			
	内容及び目的	介護福祉士の資格取得を目指す学生に対して、修学支援金、家賃補助金、帰省費用補助金、生活費補助金の交付等を行うことで、当該養成校への入学を促進し、本市の介護人材の確保に繋げることを目的とする。																		
目標達成のための具体的手段・方法		①修学支援金 1人当たり20万円 ②家賃補助金 月額2万円を限度として交付 (対象期間は在学期間の2年間) ③帰省費用補助金 1人当たり月額2万円を限度として交付 (対象期間は在学期間の2年間) ④生活費補助金 1人当たり月額4万円を限度とし交付 (1期あたり月額40万円を限度とし、対象期間は在学期間の2年間) ⑤修学資金貸付 月額5万円以内 (入学準備金20万円以内、就職準備金20万円以内)																		
	年度別事業概要	R6年度	①修学支援金 2,200千円、②留学生生活費補助 8,160千円																	
R7年度		①修学支援金 6,000千円、②家賃補助 240千円、③帰省費用補助 20千円、④生活費補助 9,600千円、⑤修学資金貸付 1,600千円																		
R8年度		①修学支援金 6,000千円、②家賃補助 240千円、③帰省費用補助 20千円、④生活費補助 9,600千円、⑤修学資金貸付 1,600千円																		
財源情報	予算科目	03	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00				
		事業番号		03106		介護保険事業費														
	財源名称	国庫支出金														補助率				
		県支出金														補助率				
	地方債														充当率					
	その他特財														補助率					
判定	コメント及び合否														合否	合・否				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9											
		市内専門学校入学者数	目標	人	18	18	18	18	18											
			実績	人	30	12														
			達成率	%	166.7	66.7	0.0	0.0	0.0											
		市内介護専門学校卒業生で市内介護事業所就職者数	目標	人	10	10	10	10	10											
			実績	人	6	7														
	達成率		%	60.0	70.0	0.0	0.0	0.0												
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9											
		事業周知 (介護福祉士養成校との連携)	目標	回	2	2	2	2	2											
			実績	回	2	2														
目標																				
実績																				
事業費の推移	財源内訳	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度													
		直接事業費	15,152	10,360	17,460	17,460	17,460													
		国庫支出金																		
		県支出金																		
		地方債																		
		その他特財																		
	一般財源	15,152	10,360	17,460	17,460	17,460														
	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度														
	直接事業費	17,460	17,460	17,460	17,460	17,460														
	国庫支出金																			
県支出金																				
地方債																				
その他特財																				
一般財源	17,460	17,460	17,460	17,460	17,460															
財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																
	直接事業費	17,460	17,460	直接事業費	200,112															
	国庫支出金			国庫支出金	0															
	県支出金			県支出金	0															
	地方債			地方債	0															
	その他特財			その他特財	0															
一般財源	17,460	17,460	一般財源	200,112																

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 介護福祉士養成校の学生への助成のため、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	●今後の課題 入学者数が増える方策と、卒業後の市内事業所への就職者数が増える方策を講じる必要がある。 ●今後の方針 こころ医療専門学校老岐校及び老岐圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会と連携し、高校への周知活動はもちろん、小中学生の「福祉のおしごと体験」などを通して、介護現場の魅力発信を実施しており、将来の学生確保に向けた取組を強化するとともに、入学生を増やすために必要な支援(補助)について専門学校と協議を行い、また、市内の事業所へのアンケート調査を実施し、介護人材の実態の把握と人材確保に向けてどのような支援(補助)が必要か取りまとめを行い、より成果があがるよう事業の見直しを行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者に偏りなく提供されており、また、学校運営費の補助は令和4年度までで、受益者負担も適切と考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 高校卒業後の進路として、早い段階での周知広報活動が必要と考える。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 入学者数の実績は12人と、市内事業所就職者数は8人で、目標をわずかに下回った。	B	意見等	事業内容の見直しを検討すること。
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内事業所就職者数は8人で、目標の80%にとどまった。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、他の手法は見当たらない。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はないが、介護人材の争奪戦に有利な事業となるよう、他市町の補助内容等について調査を実施したい。	A	意見等	【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し		
				総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し	
				今後の課題や方針に掲げられているように進められたい。	

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	保険課	班名 :	介護保険班	担当者名 :					
基本事項	事業名	沓崎市介護人材支援事業								整理番号	412003								
	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし								
	根拠法令等	沓崎市介護人材支援事業補助金交付要綱																	
総合計画区分	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																	
		<4>高齢者福祉の充実																	
		④高齢者介護サービスの充実																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	超高齢化社会を迎えた中で、若者の地元定住に向けた取り組みに加え、介護人材不足を解消する必要がある。																	
	内容及び目的	市内の介護福祉士養成校を卒業後、1年以内に介護福祉士登録簿に登録して、市内の事業所において正職員の介護福祉士として特定業務に従事する者に対して助成することにより、定住促進と介護人材不足解消を図ることを目的として実施する。																	
	目標達成のための具体的手段・方法	①家賃等補助金 月額 20,000円 (卒業後2年間) ②介護人材支援金 200,000円 ※卒業後、市内で介護職に3年間従事したことが条件																	
	年度別事業概要	R6年度	①家賃等補助金 0千円 (実績なし) ②介護人材支援金 400千円 (200,000円×2人)																
	R7年度	①家賃等補助金 480千円 (月額20,000円×12月×2人) ②介護人材支援金 1,800千円 (200,000円×9人)																	
	R8年度	①家賃等補助金 480千円 (月額20,000円×12月×2人) ②介護人材支援金 1,400千円 (200,000円×7人)																	
財源情報	予算科目	03	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00			
		事業番号		03106		介護保険事業費													
	財源名称	国庫支出金									補助率								
		県支出金									補助率								
地方債										充当率									
その他特財										補助率									
判定	コメント及び合否									合否	合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9										
		介護人材支援金交付者	目標	人	7	7	7	7	7										
			実績	人	6	2													
		達成率	目標	%	85.7	28.6	0.0	0.0	0.0										
			実績	%															
		家賃等補助金交付者	目標	人	2	2	2	2	2										
	実績		人	0	0														
	達成率	目標	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											
		実績	%																
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9										
事業周知(介護福祉士養成校との連携)		目標	回	2	2	2	2	2											
		実績	回	2	2														
目標		目標																	
		実績																	
目標		目標																	
	実績																		
事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度													
	直接事業費	1,200	400	2,280	1,880	1,880													
	国庫支出金																		
	県支出金																		
	地方債																		
	その他特財																		
	一般財源	1,200	400	2,280	1,880	1,880													
	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度													
	直接事業費	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880													
	国庫支出金																		
県支出金																			
地方債																			
その他特財																			
一般財源	1,880	1,880	1,880	1,880	1,880														
年度	R15年度	R16年度	全体事業費																
直接事業費	1,880	1,880	直接事業費	20,800															
国庫支出金			国庫支出金	0															
県支出金			県支出金	0															
地方債			地方債	0															
その他特財			その他特財	0															
一般財源	1,880	1,880	一般財源	20,800															

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 定住促進及び介護人材確保に繋がっており、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内事業所に就職するインセンティブとなっているものの、外国人の卒業生の多くは、市外に就職している。	B	判断理由	本市に限らず、人口減少対策と介護人材不足解消という課題は、過疎地域では共通の課題であるため、本事業を更に事業内容の改善・見直ししていくことが大切であると思われる。 ●今後の課題 介護福祉士養成校への入学者数及び卒業生の市内就職者数を増加させる必要がある。 ●今後の方針 こころ医療専門学校壱岐校及び市内事業所と協議等を行い、卒業後の市内への就職者の増加と定着するような支援（補助）ができるよう事業の見直しを行う。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業対象者全員に偏りなく提供されており、概ね適切と考える。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業の効果を上げるためには、介護福祉士養成校への入学者数を増やすことが肝要であるため、養成校と更なる連携が必要と思われる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 計画どおりに事業を実施し、介護人材支援金については、一部未達成となった。	B	総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市内出身の卒業生は、ほぼ市内事業所に就職しているが、外国人の卒業生の市内事業所への就職率が低い。	B	意見等	所管部署の方針どおり取り組まれたい。 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 介護福祉士養成校への入学者数及び卒業後の市内事業所への就職者数を増やすには、養成校と更なる連携が必要である。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 介護福祉士養成校の生徒は、より助成制度が充実した市町に就職する傾向にあるため、助成内容の拡充に向けた検討が必要である。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
				意見等	保険課の今後の方針のとおり進められたい。

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	保険課	班名 :	介護保険班	担当者名 :							
基本事項	事業名	沓崎市介護認定調査業務委託事業								整理番号	412004										
	事業期間	令和 年度 ~ 令和 6 年度								実施義務	なし										
	根拠法令等	介護保険法第27条																			
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる										事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9		
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	介護認定調査員による調査については、会計年度任用職員4名で実施しているが、高齢者の人口が増加したことに伴い、新規申請者数及び更新申請者数が増加しており、4名の調査員では処理できない状況である。										成果指標 (目標達成度を図るための指標)	認定調査委託件数(市内)	目標	件	1,000	1,000				
		実績	件	936	703																
達成率		%	93.6	70.3																	
内容及び目的	4名の会計年度任用職員では処理することができない介護認定調査事務(訪問調査及びシステム入力)を、市が指定する資格を有した者に委託することにより、適時に適切かつ公平な介護認定の確保を図ることを目的として実施する。											活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9	
	目標達成のための具体的手段・方法	①委託料 ・ 訪問調査1件当たり 施設3,850円 在宅4,400円 ※交通費、通信費込み ※三島地区2,200円加算 ・ 調査票作成1件当たり 825円 ②応募資格 ・ 介護支援専門員 ・ 保健師 ・ 看護師 ・ 理学療法士 ・ 作業療法士 ・ 社会福祉士 ・ 介護福祉士 ③委託人数 個人委託3名(令和6年度)											調査実施率	目標	%	100	100				
		実績	%	100	100																
目標																					
年度別事業概要	R6年度	・ 在宅 5,225円×248件=1,295,800円(調査票作成費含む) ・ 施設 4,675円×455件=2,127,125円(調査票作成費含む)										事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
	R7年度												直接事業費	4,309	3,655	0	0	0			
	R8年度												国庫支出金								
財源情報	予算科目	01 款 03 項 02 目 02 大 00 中 00 小 00 細 00								事業番号	10956		認定調査費								
		国庫支出金						補助率													
		県支出金						補助率													
判定	コメント及び合否									合否	合・否										
		地方債						充当率													
		その他特財						補助率													
財源内訳	財源内訳	年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度														
		直接事業費	0	0	0	0	0														
		国庫支出金																			
		県支出金																			
		地方債																			
財源内訳	財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																
		直接事業費	0	0	直接事業費	7,964															
		国庫支出金			国庫支出金	0															
		県支出金			県支出金	0															
		地方債			地方債	0															
財源内訳	財源内訳	その他特財			その他特財	0															
		一般財源			一般財源	7,964															

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input checked="" type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考える。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 委託により、適時かつ適正に介護認定がなされた。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	県の指導により、令和7年度より会計年度任用職員の採用により、直営での調査を実施することとした。 県の指導により、令和7年度より会計年度任用職員の採用により、直営での調査を実施することとした。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 介護サービスを受けるには、介護認定調査は必須であり、委託することで、適時かつ適正な介護認定がなされている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果向上の余地はないものとする。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ほぼ当初計画どおりに実施できた。	B	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託することで、適時かつ適正な介護認定がなされている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 県から直営への見直しの指導があっている。	B			<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県から直営への見直しの指導があっている。	B	【外部評価】			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	総合判定			

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)										課名 :	保険課	班名 :	介護保険班	担当者名 :							
基本事項	事業名	沓崎市地域包括ケア人材確保支援事業								整理番号	412007										
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 年度								実施義務	なし										
	根拠法令等	沓崎市地域包括ケア人材確保支援事業補助金交付要綱																			
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																				
	< 4 > 高齢者福祉の充実																				
	④ 高齢者介護サービスの充実																				
事業の背景 (課題・市民の要望等)	高齢化が急速に進展する中で、地域包括ケアシステムの推進に必要な人材の確保が必要である。																				
	内容及び目的	地域包括ケアシステムの推進に必要な資格 (看護師、助産師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、歯科衛生士) を取得した者に対して、奨学金の返還金額及び家賃等の一部を助成することにより、移住定住促進と人材不足解消を図ることを目的として実施する。																			
目標達成のための具体的手段・方法		本市が指定する資格 (看護師、助産師、保健師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、歯科衛生士) を取得し、本市に居住し、かつ、市内の事業所に正規職員として指定する資格に基づく業務に従事する者に対し、奨学金の返還金額及び家賃等の一部について補助する。 ① 奨学金返還補助金 1人当たり年間200,000円を限度として交付 (3年間) ② 家賃等補助金 1人当たり月額20,000円を限度として交付 (2年間)																			
	年度別事業概要	R6年度	奨学金返還補助金 5件 895千円、家賃等補助金 7件 1,248千円																		
R7年度		奨学金返還補助金 8件 1,600千円、家賃等補助金 10件 2,400千円																			
R8年度		奨学金返還補助金 8件 1,600千円、家賃等補助金 7件 1,680千円																			
財源情報	予算科目	03	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00	事業番号 03106 介護保険事業費				
		国庫支出金												補助率							
	県支出金												補助率								
	地方債												充当率								
その他特財												補助率									
判定	コメント及び合否														合否	合・否					
																合	否				
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9										
			奨学金返還補助金交付者 家賃等補助金交付者	目標	人	6	6	6	6	6											
				実績	人	10	10														
			達成率	%	166.7	166.7	0.0	0.0	0.0												
			目標																		
			実績																		
		達成率	%																		
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9										
事業周知			目標	回	2	2	2	2	2												
			実績	回	2	2															
目標																					
実績																					
達成率	%																				
事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度														
	直接事業費		1,646	2,143	4,000	3,280	3,280														
	国庫支出金																				
	県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源		1,646	2,143	4,000	3,280	3,280														
	年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度														
	直接事業費		3,280	3,280	3,280	3,280	3,280														
	国庫支出金																				
県支出金																					
地方債																					
その他特財																					
一般財源		3,280	3,280	3,280	3,280	3,280															
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																	
直接事業費		3,280	3,280	直接事業費	37,309																
国庫支出金				国庫支出金	0																
県支出金				県支出金	0																
地方債				地方債	0																
その他特財				その他特財	0																
一般財源		3,280	3,280	一般財源	37,309																

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	移住定住促進及び地域包括ケアシステムの推進に必要な人材確保に資する事業であるため、必要性は高い。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	事業内容が、補助金交付のため、行政以外での実施は困難と考える。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域包括ケアシステムの推進に必要と思われる有資格者を対象としており、事業目的に見合っている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であると考ええる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	<p>●今後の課題 今後、地域包括ケアシステムの推進に必要となる人材不足が懸念される。</p> <p>●今後の方針 老岐圏域介護人材育成確保対策地域連絡協議会と連携し、市外の各種専門学校への周知活動を実施するとともに、市内の医療機関、事業所等へのアンケート等を実施し、より成果があがるよう事業の見直しを行う。</p>				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切であると考ええる。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業内容について、各事業所や家庭、高校等を介した周知活動の展開が必要と思われる。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 全ての成果指標を達成できた。	A	総合判定	B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 得られている。	A	意見等	<p>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)</td> </tr> </table> <p>【外部評価】</p> <p>総合判定 B 3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し</p>	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)							
⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より少ない費用や業務量で、各目標を達成できる手法は思い浮かばない。	A							
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 今のところ改善の余地は見当たらない。	A							
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	<p>所管部署の方針どおり取り組まれない。</p> <p>保険課の今後の方針のとおり進められたい。</p>				

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名 :	保険課		班名 :	介護保険班		担当者名 :																																																																	
基本事項	事業名	新型コロナウイルス感染症介護サービス相互支援ネットワーク事業										整理番号	412008																																																																									
	事業期間	令和 4 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし																																																																									
	根拠法令等	新型コロナウイルス感染症介護サービス相互支援ネットワーク実施要領																																																																																				
総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																																																																																					
	< 4 > 高齢者福祉の充実																																																																																					
	④ 高齢者介護サービスの充実																																																																																					
事業の背景 (課題・市民の要望等)	介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染症の発生による人的な影響で、介護サービスの提供が停滞しないようにする必要がある。																																																																																					
	内容及び目的	市内の介護サービス事業者間において、あらかじめ応援職員派遣及び代替サービス確保に向けた相互支援ネットワークを構築しておき、介護サービス事業所等での新型コロナウイルス感染症発生時に、サービスの提供の停滞を防ぐことを目的として実施する。																																																																																				
		目標達成のための具体的手段・方法	①職員派遣協力金 ・直接派遣 (感染発生施設への派遣) ・間接派遣 (直接派遣施設への派遣) ・在宅派遣 (濃厚接触者等への派遣) ※R5は在宅派遣のみだったため、R6以降も在宅派遣のみを想定 ②消耗品支給 (検査キット等の感染防護物品)																																																																																			
年度別事業概要	R6年度		①職員派遣協力金		140千円		②消耗品費		47千円																																																																													
	R7年度	①職員派遣協力金		210千円		②消耗品費		231千円																																																																														
	R8年度	①職員派遣協力金		210千円		②消耗品費		231千円																																																																														
財源情報	予算科目	03 款		01 項		05 目		03 大		00 中		00 小		00 細		00																																																																						
		事業番号		19519		新型コロナウイルス関連事業																																																																																
	財源名称	国庫支出金				補助率																																																																																
		県支出金				補助率																																																																																
財源内訳	地方債				充当率																																																																																	
	その他特財				補助率																																																																																	
判定	コメント及び合否				合否		合・否																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称・内容等</th> <th>単位</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果指標 (目標達成度を図るための指標)</td> <td>ネットワーク利用回数</td> <td>目標</td> <td>回</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>回</td> <td>7</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成率</td> <td>%</td> <td>116.7</td> <td>33.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">活動指標 (目標達成のために行う活動実績)</td> <td rowspan="2">周知広報活動</td> <td>目標</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>達成率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	ネットワーク利用回数	目標	回	6	6	2	2	2		実績	回	7	2					達成率	%	116.7	33.3	0.0	0.0	0.0	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	周知広報活動	目標	回	2	2	2	2	2	実績	回	2	2					目標								実績								達成率	%				
名称・内容等		単位	5	6	7	8	9																																																																															
成果指標 (目標達成度を図るための指標)	ネットワーク利用回数	目標	回	6	6	2	2	2																																																																														
		実績	回	7	2																																																																																	
		達成率	%	116.7	33.3	0.0	0.0	0.0																																																																														
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	周知広報活動	目標	回	2	2	2	2	2																																																																														
		実績	回	2	2																																																																																	
		目標																																																																																				
	実績																																																																																					
	達成率	%																																																																																				
事業進捗状況・達成度	名称等		単位	5	6	7	8	9																																																																														
	周知広報活動	目標	回	2	2	2	2	2																																																																														
		実績	回	2	2																																																																																	
		目標																																																																																				
		実績																																																																																				
		目標																																																																																				
	実績																																																																																					
事業費の推移	年度		R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																																																																															
	直接事業費		558	187	441	441	441																																																																															
	国庫支出金																																																																																					
	県支出金																																																																																					
	地方債																																																																																					
	その他特財																																																																																					
一般財源		558	187	441	441	441																																																																																
年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																																																																																
直接事業費		441	441	441	441	441																																																																																
国庫支出金																																																																																						
県支出金																																																																																						
地方債																																																																																						
その他特財																																																																																						
一般財源		441	441	441	441	441																																																																																
年度		R15年度	R16年度	全体事業費																																																																																		
直接事業費		441	441	直接事業費	5,155																																																																																	
国庫支出金				国庫支出金	0																																																																																	
県支出金				県支出金	0																																																																																	
地方債				地方債	0																																																																																	
その他特財				その他特財	0																																																																																	
一般財源		441	441	一般財源	5,155																																																																																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input checked="" type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 介護サービスの提供を停滞させないための事業なので、概ね適切と考える。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	●今後の課題 新型コロナウイルス感染症の脅威は薄れてきたものの、高齢者施設においては、いまだ必要な事業であると考え、受益者負担や終了時期についての検討が必要である。 ●今後の方針 相互支援ネットワークの利用は減少しているが、感染症による介護サービスの提供を停滞させないための事業継続は必要である。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一部、改善の余地があると考える。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効果向上の余地はないと考える。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の計画どおりに実施したが、相互支援ネットワークの利用は減少している。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により、介護サービス提供の停滞を避けることができたものとする。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現時点では、他の手法は見当たらない。	A		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 一部、改善の余地があると考える。	B		【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	